



平成23年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月11日

上場取引所 名

上場会社名 メディカル・ケア・サービス株式会社
コード番号 2494 URL <http://www.mcsg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成23年1月11日

(氏名) 山崎 千里
(氏名) 石塚 明

TEL 048-651-6700

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第1四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第1四半期	3,363	10.4	252	3.5	266	14.0	124	△0.8
22年8月期第1四半期	3,045	27.3	243	137.8	234	149.6	125	216.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第1四半期	8,708.96	8,687.70
22年8月期第1四半期	8,777.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第1四半期	4,708	1,771	36.9	121,471.74
22年8月期	4,686	1,703	35.6	116,792.78

(参考) 自己資本 23年8月期第1四半期 1,737百万円 22年8月期 1,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	—	—	4,000.00	4,000.00
23年8月期	—	—	—	—	—
23年8月期(予想)	—	—	—	3,500.00	3,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,710	6.4	313	△29.6	360	△16.2	194	△17.8	13,556.43
通期	14,100	9.3	900	8.3	1,000	18.2	550	10.3	38,461.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）、

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年8月期1Q 14,300株 22年8月期 14,300株
- ② 期末自己株式数 23年8月期1Q 一株 22年8月期 一株
- ③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年8月期1Q 14,300株 22年8月期1Q 14,300株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、急速な円高やデフレを背景に企業の収益水準の回復や設備投資への意欲は低調に推移するなど、景気の回復を実感できない不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況にあって、介護業界は、政府の介護福祉政策の転換により、介護職員処遇改善交付金の支給や、各種助成金の交付が開始するなど、介護の拡充に向けての施策が実施されております。

その中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は主力事業である認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）の積極的な展開を行ってまいりました。

当期に入りましてから、平成22年9月に東京地区で「愛の家グループホーム板橋徳丸」「愛の家グループホーム八王子式分方」、10月に宮城地区で「愛の家グループホーム石巻開北」、埼玉地区で「愛の家グループホームさいたま中島」「愛の家グループホーム久喜本町」、11月に神奈川地区で「愛の家グループホーム高津野川」の6棟を新規開設し、全132箇所のグループホームを運営することとなりました。

この結果、前年同期比でグループホーム15棟増となり、売上高3,363,798千円（前年同期比10.4%増）、営業利益252,029千円（前年同期比3.5%増）、経常利益266,864千円（前年同期比14.0%増）、四半期純利益124,538千円（前年同期比0.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より21,684千円増加し、また負債合計は、前連結会計年度末より46,779千円減少しました。これは、未払法人税等の減少等によるものであります。純資産合計は、前連結会計年度末より68,464千円増加し、1,771,915千円となりました。主な要因は、利益剰余金の当期純利益による増加および配当金支払による減少であります。この結果自己資本比率は、36.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第一四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4,458千円減少し、829,385千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、120,739千円（前年同期は137,697千円の資金増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益267,063千円のうち、のれんの償却41,488千円を計上する一方で、売上債権が47,899千円増加した他、法人税等の納付289,025千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、53,224千円（前年同期は59,991千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得22,780千円のうち、新規開設時の差入保証金の増加21,840千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は169,505千円（前年同期は5,814千円の資金減）となりました。これは主に長期借入れによる収入300,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月期の業績見通りにつきましては、本資料の公表時点では、平成22年10月12日付けの決算短信にて開示いたしました業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,385	857,844
売掛金	1,827,048	1,778,187
たな卸資産	26,377	29,989
繰延税金資産	30,775	69,708
その他	214,779	195,098
貸倒引当金	△5,092	△4,739
流動資産合計	2,956,275	2,926,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	245,662	240,147
減価償却累計額	△21,816	△19,477
建物及び構築物(純額)	223,845	220,669
車両運搬具	26,658	17,426
減価償却累計額	△4,208	△3,908
車両運搬具(純額)	22,450	13,518
土地	25,000	25,000
その他	100,601	96,558
減価償却累計額	△52,179	△48,288
その他(純額)	48,421	48,270
有形固定資産合計	319,716	307,458
無形固定資産		
のれん	441,135	482,623
リース資産	77,676	83,429
その他	3,623	3,670
無形固定資産合計	522,435	569,723
投資その他の資産		
投資有価証券	6,091	6,520
長期前払費用	1,939	2,353
差入保証金	833,365	811,811
その他	77,675	72,820
貸倒引当金	△9,253	△10,215
投資その他の資産合計	909,818	883,290
固定資産合計	1,751,970	1,760,472
資産合計	4,708,246	4,686,561

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,342	22,341
短期借入金	425,200	405,336
1年内返済予定の長期借入金	339,740	283,910
未払金	656,734	673,875
未払法人税等	102,435	294,828
未払費用	94,126	85,995
賞与引当金	35,488	94,858
その他	116,631	122,222
流動負債合計	1,792,698	1,983,368
固定負債		
長期借入金	778,591	630,598
リース債務	83,595	91,375
退職給付引当金	95,714	87,210
長期預り金	175,234	179,045
その他	10,497	11,512
固定負債合計	1,143,632	999,742
負債合計	2,936,331	2,983,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,750	869,750
資本剰余金	389,750	389,750
利益剰余金	480,651	413,313
株主資本合計	1,740,151	1,672,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,105	△2,676
評価・換算差額等合計	△3,105	△2,676
少数株主持分	34,869	33,313
純資産合計	1,771,915	1,703,450
負債純資産合計	4,708,246	4,686,561

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	3,045,551	3,363,798
介護事業売上高	3,016,190	3,354,084
その他事業売上高	29,361	9,714
売上原価	2,455,561	2,720,490
介護事業売上原価	2,426,493	2,713,487
その他事業売上原価	29,067	7,003
売上総利益	589,990	643,308
販売費及び一般管理費	346,489	391,278
営業利益	243,500	252,029
営業外収益		
受取利息	15	9
補助金収入	—	20,032
自動販売機収入	533	702
負ののれん償却額	73	73
雑収入	824	4,507
営業外収益合計	1,446	25,324
営業外費用		
支払利息	8,441	7,543
障がい者雇用納付金	2,300	2,437
雑損失	101	508
営業外費用合計	10,842	10,489
経常利益	234,104	266,864
特別利益		
国庫補助金	—	5,523
貸倒引当金戻入額	42	—
賞与引当金戻入額	28	—
消費税等免除益	6,242	—
特別利益合計	6,312	5,523
特別損失		
固定資産圧縮損	—	5,259
退職給付費用	10,903	—
その他	—	63
特別損失合計	10,903	5,323
税金等調整前四半期純利益	229,512	267,063
法人税、住民税及び事業税	85,458	109,050
法人税等調整額	14,182	31,919
法人税等合計	99,640	140,970
少数株主損益調整前四半期純利益	—	126,093
少数株主利益	4,359	1,555
四半期純利益	125,512	124,538

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	229,512	267,063
減価償却費	7,337	14,000
のれん償却額	40,323	41,488
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,060	△608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,893	△59,370
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,667	8,504
受取利息及び受取配当金	△15	△9
支払利息	8,441	7,543
補助金収入	—	△20,032
固定資産圧縮損	—	5,259
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,132	△47,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,912	3,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,684	△17,139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,347	△21,937
長期預り金の増減額 (△は減少)	△2,487	△3,811
その他	23,209	△22,449
小計	295,060	154,214
利息及び配当金の受取額	15	9
利息の支払額	△8,717	△5,970
補助金の受取額	—	20,032
法人税等の支払額	△148,661	△289,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,697	△120,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△9,000
有形固定資産の取得による支出	△42,806	△22,780
敷金保証金の返戻による収入	6,455	43
敷金保証金の差入による支出	△23,800	△21,840
貸付金の回収による収入	160	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,991	△53,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,568	19,864
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△79,535	△96,177
リース債務の返済による支出	△4,711	△7,271
配当金の支払額	—	△46,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,814	169,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,891	△4,458
現金及び現金同等物の期首残高	464,498	833,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	536,389	829,385

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,016,190	29,361	3,045,551	—	3,045,551
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	—	9,113	9,113	△9,113	—
計	3,016,190	38,475	3,054,665	△9,113	3,045,551
営業利益 (又は営業損失)	428,672	△2,191	426,480	△182,980	243,500

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 介護施設の運営・管理
(2) その他の事業 人材紹介・派遣・不動産販売

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはグループホームを中心に事業活動を行っております。「介護事業」はグループホーム、有料老人ホーム、デイサービス、福祉用具の貸与・販売などの介護保険法等に規定するサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	介護事業		
売上高			
外部顧客に対する 売上高	3,354,084	9,714	3,363,798
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	2,914	2,914
計	3,354,084	12,628	3,366,712
セグメント利益又は損失(△)	509,135	△16,399	492,735

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の販売事業、事務代行業務、清掃業務等であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	509,135
「その他」の区分の利益	△16,399
セグメント間取引消去	△2,914
のれんの償却額	△4,945
全社費用(注)	△232,846
四半期連結損益計算書の営業利益	252,029

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門にかかる費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。